



Title	WHO協力センター 日本大学人口研究所
Author(s)	松倉, 力也
Citation	目で見るWHO. 2021, 77, p. 16-17
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86472
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

WHO協力センター 日本大学人口研究所



日本大学人口研究所・日本大学経済学部

松倉 力也

日本大学人口研究所所員・日本大学経済学部准教授。人口と経済の専門家として多くの国際的な研究プロジェクトに参加。主な研究成果は人口・経済分野の雑誌やScience誌などで公開。

日本大学人口研究所 (Nihon University Population Research Institute: 以下 NUPRI) は 2007 年に WHO より世界で初めて人口・リプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康)・開発の 3 分野で WHO 協力センターとして認定されました。NUPRI は、日本で唯一の人口問題を扱う大学の附置研究所として、1979 年に創設されて以来、調査・研究を続けており、その知見は学術的な貢献をするとともに、国内外のメディア等にも取り上げられています。

かつて国際的な人口問題は人口が増加する人口爆発が大きな問題で、貧困とも関係していました。一方、出生率の低下は人口構造の変化にともない、人口高齢化を招き、人口爆発と同じような世界的な大問題となりつつあります。その中で、途上国、先進国ともに出生率が低下しており、親子の関係、10 代の妊娠や性行動などリプロダクティブ・ヘルスの問題を考えなければいけない状況が急務となってきました。出生率低下により明示的に起こる人口高齢化は先進諸国のみならず、多くの開発途上国にも深刻な経済・社会的な問題を次々に引き起こしていま

す。このような状況に関して NUPRI は、これまで人口問題に関して、国際的な研究活動を推進しており数々の実績をあげてきましたが、このような 21 世紀に直面する人口問題を WHO と共同で解決するために協力センターとして活動しています。

WHO との研究

人口問題は多岐にわたるため、NUPRI は国外の大学以外にも、NIH (アメリカ国立衛生研究)、NIA (アメリカ国立高齢化研究所) や、UNFPA (国連人口活動基金) や ILO (国際労働機関) などといった研究機関や国際機関などとも多くの共同・委託研究を行っています。その中で WHO との研究では、低出生国のリプロダクティブ・ヘルスを研究しています。研究を進める中で、少子化の要因は、社会科学的な要因では、統計学的に 2 ～ 3

割程度しか説明できないことが明らかになり、NUPRI が主催し、WHO、UNFPA、IUSSP (国際人口学会) などが共催し、人口、経済、医療、生物学者など幅広い分野から約 50 人の専門家が参加した国際会議 (2008 年) を日本で開催しました。その会議では低出生におけるリプロダクティブ・ヘルスの重要性が再認識され、一般の会議ではタブーになりがちな『セックスレス』や『精子の数』が出生率に影響しているのではないかという議論がされたほか、医師や生化学者からの発表から環境問題、食の安全と妊孕力との関係の指摘もありました。これまで人口学の研究領域では考えられていた以上の新しい視点が重要であることがわかり、新しい少子化対策もそうした視点から考える必要があることが確認されました。この会議の成果は、IUSSP の最先端の研究成果として社会科学的アプローチ的な研究成果を 2009 年にアジア



マスコミ等 研究成果は国際的なメディアなどにも紹介されています。

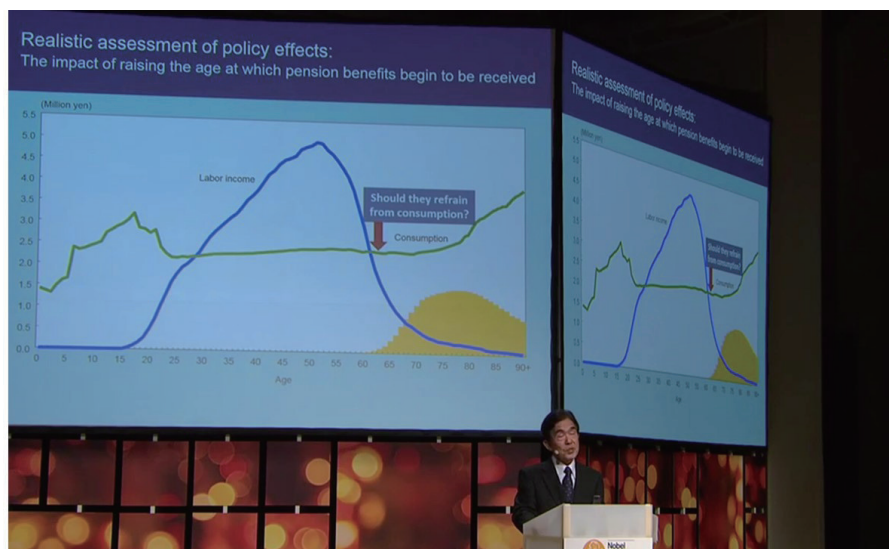


2008年出生会議 出生率に関する国際会議。社会科学的ばかりでなく、医学、生物学の専門家も参加。



国際ワークショップ 新しい指標などの推計方法などを広く広めるために、定期的にワークショップを開催している。

人口学会の学会誌である Asian Population Studies の特別号として刊行 (Retherford and Ogawa 2009) され、医学、生化学、人口学など専門家との学際的な研究成果は書籍として 2015 年に出版しています (Ogawa and Shah 2015)。この会議では当研究所からも多くの研究成果が発表されていますが、その研究のベースになっているのが、NUPRI が WHO と共同で実施した「仕事と家族に関する全国調査」です。この調査は毎日新聞社人口問題調査会が 1950 年から 2004 年までに 16 歳から 49 歳の女性を対象としてほぼ隔年で 26 回行った「全国家族計画世論調査」に続いて、2007 年と 2010 年に対象を 20 歳から 59 歳男女として NUPRI が WHO と共同で行った横断調査です。その後、この調査は文部科学省の特別推進研究の助成を受け「少子高齢化社会における家族・出生・仕事に関する全国調査」として、2018 年、2020 年と継続的に調査を実施しています。これらの調査データは、70 年にわたって出生、避妊。女性の労働、結婚、家族、育児、介護などに関して、経年的な意識などの変化をマイクロデータ分析で捉えることが可能で



ノーベル賞授賞式典における基調講演 小川直宏元人口研究所所長によるノーベル・ウィーク・ダイアログにおける基調講演。高齢化問題の最先端研究結果を発表。

あるわが国唯一のデータソースです。世界でも例のない長期間にわたり同じサンプリング・フレームワークでほぼ同じ質問票をベースとした調査であり、世界の人口問題解決に対する貢献が評価され国連人口賞を受賞しています。

これらの調査とともに、先の国際会議で示された男性の生殖能力の低下についても、研究を進めています。これまで精液の検査は、訓練された検査技師による顕微鏡を使った目視が主流であり、位相差顕微鏡を使った精子運動解析装置 (CASA) が補完的な方法として用いられてきました。これらの方法は、できるだけ正確に精子の数や運動量を計測できる反面、1 件あたりの検査の経済的コストが非常に高く、また検査可能な病院やクリニックに精液を直接持ち込む必要があるために、時間的なコストもかかるという難点がありました。そのため精液検査の対象は極めて限定されたサンプルに限られ、日本全体の Population ベース

での男性生殖機能の実態を解明できずにいました。しかし近年の IT 技術の革新により、広く普及したスマートフォンによる精液検査が可能となり、スマートフォンを用いた精液検査を行い、国際比較可能な方法で、日本の男性生殖機能の現状を定量的に明らかにすることを計画しています。これらの研究は男性不妊においては世界的拠点になっているコペンハーゲン大学やハーバード大学などと共同で研究を進めています。また、国会議員や政府関係者を集めたワークショップを開催し、賛同を得るとともに、現行の機器より精度の高い測定機器を開発するため、国連機関やロックフェラー財団やゲイツ財団などに対しても共同研究支援を要請し、より精緻な機器開発のために日本の企業などと協議を行い研究の実現を目指して、国際的な貢献を目指しています。